

令和2年度



江田島市下水道事業会計予算書

広島県江田島市

議案第12号

令和2年度江田島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度江田島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	6,646件
(2)	年間総処理水量	1,461,626m ³
(3)	主要な建設改良事業	管渠整備費 150,017千円
		処理場整備費 225,345千円
		災害復旧費 9,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,482,500千円
第1項	営業収益	624,403千円
第2項	営業外収益	676,511千円
第3項	特別利益	181,586千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,485,800千円
第1項	営業費用	1,074,840千円
第2項	営業外費用	89,661千円
第3項	特別損失	321,299千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額367,800千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,434千円、過年度分損益勘定留保資金9,483千円及び当年度分損益勘定留保資金324,883千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	408,300千円
第1項	企業債	84,100千円
第2項	出資金	33,917千円
第3項	国庫補助金	163,200千円
第4項	県補助金	5,880千円
第5項	負担金	121,203千円
支 出		
第1款	資本的支出	776,100千円
第1項	建設改良費	384,562千円
第2項	償還金	391,538千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
江田島市公共下水道江田島中央浄化センターの更新工事委託に関する協定	令和2年度から平成3年度まで	450,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	78,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低金利債に借り換えすることができる。
災害復旧費	5,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 85,395千円

(他会計からの補助金)

第9条 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、296,815千円である。

令和2年2月25日提出

江田島市長 明 岳 周 作

令和2年度

予算に関する説明書

令和2年度江田島市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			1,482,500	
	1 営業収益		624,403	
		1 下水道使用料	257,921	
		2 農業集落排水使用料	30,252	
		3 一般会計負担金	336,165	
		4 その他営業収益	65	
	2 営業外収益		676,511	
		1 受取利息	24	
		2 一般会計補助金	296,815	
		3 長期前受金戻入	379,627	
		4 消費税及び地方消費税還付金	42	
		5 雑収益	3	
	3 特別利益		181,586	
		1 その他特別利益	181,586	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			1,485,800	
	1 営業費用		1,074,840	
		1 管渠費	48,647	
		2 処理場費	256,323	
		3 普及促進費	24,377	
		4 総係費	62,490	
		5 減価償却費	625,203	
		6 資産減耗費	57,800	
	2 営業外費用		89,661	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,161	
		2 消費税及び地方消費税	1,450	
		3 雑支出	50	
	3 特別損失		321,299	
		1 特別損失	321,299	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			408,300	
	1 企業債		84,100	
		1 企業債	78,200	
		2 災害復旧事業債	5,900	
	2 出資金		33,917	
		1 一般会計出資金	33,917	
	3 国庫補助金		163,200	
		1 国庫補助金	160,400	
		2 災害復旧事業 国庫負担金	2,800	
	4 県補助金		5,880	
		1 県補助金	5,880	
	5 負担金		121,203	
		1 一般会計負担金	116,769	
		2 受益者負担金	3,417	
3 受益者分担金		1,017		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			776,100	
	1 建設改良費		384,562	
		1 管渠整備費	150,017	
		2 処理場整備費	225,345	
		3 資産購入費	0	
	4 災害復旧費	9,200		
	2 償還金		391,538	
1 企業債償還金		391,538		

令和2年度江田島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	0
減価償却費	625,203
賞与等引当金の増減額(△は減少)	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,400
長期前受金戻入額	△559,673
受取利息	△24
支払利息	88,161
固定資産除却損	375,149
小計	<u>526,445</u>
利息の受取額	24
利息の支払額	<u>△88,161</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	438,308
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△384,460
国庫補助金等による収入	169,080
一般会計等からの負担金による収入	121,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△94,158</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△391,538
一般会計等からの出資金による収入	33,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△273,521</u>
資金増減額	70,629
資金期首残高	<u>282,773</u>
資金期末残高	<u><u>353,402</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 10	43,838	26,777	70,615	14,780	85,395
前 年 度	(0) 10	39,623	25,738	65,361	13,719	79,080
比 較	(2) 0	4,215	1,039	5,254	1,061	6,315

※ () は、短時間勤務職員数を外書きしたものの。

手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,752	874	1,104	3,912	10,300	7,171
	前年度	1,914	944	852	3,826	9,503	6,645
	比 較	△162	△70	252	86	797	526
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本年度	600	24				
	前年度	600	24				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 10	41,048	26,394	67,442	14,242	81,684
前 年 度	(0) 10	39,623	25,738	65,361	13,719	79,080
比 較	(0) 0	1,425	656	2,081	523	2,604

※ () は、短時間勤務職員を外書きしたものの。

手 当	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,752	874	1,104	3,912	9,917	7,171
	前年度	1,914	944	852	3,826	9,503	6,645
	比 較	△162	△70	252	86	414	526
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)				
	本年度	600	24				
	前年度	600	24				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 0	2,790	383	3,173	538	3,711
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(2) 0	2,790	383	3,173	538	3,711

※ () は、短時間勤務職員を外書きしたもの。

手 当	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	383	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	383	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く。）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,425	給与改定に伴う増減分	18		
		昇給に伴う増加分	464		
		その他の増減分	943	職員の異動による	
手 当	656	制度改正に伴う増加分	47		
		その他の増減分	609	職員の異動による	

3 給与及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,960
	平均給与月額(円)	407,922
	平均年齢(歳)	46.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,000
	平均給与月額(円)	375,897
	平均年齢(歳)	42.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令和2年1月1日 現 在	職員数(人)		1		5	3	1		10
	構成比率(%)		10.0		50.0	30.0	10.0		100.0
平成31年1月1日 現 在	職員数(人)		1		4	4		1	10
	構成比率(%)		10.0		40.0	40.0		10.0	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
企業職	局長	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 専門員	主任 主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		1
		4号給 (人)		9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100		

※ 標準的な昇給号給数については、55歳に達した日の属する年度の末日を越えて在職する職員は2号給、55歳未満の職員は4号給。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	一般会計負担金	一般会計補助金
江田島中央浄化センター等維持管理業務委託	千円 45,342	—	—	令和2年度	千円 45,342	千円 9,068	千円 4,534	千円 31,740
切串浄化センター等維持管理業務委託	11,519	—	—	令和2年度	11,519	2,304	1,152	8,063
大柿浄化センター等維持管理業務委託	57,879	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	57,879	11,576	5,788	40,515
中田浄化センター等維持管理業務委託	44,745	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	44,745	8,949	4,475	31,321
鹿川浄化センター等維持管理業務委託	30,192	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	30,192	6,038	3,019	21,135
沖浄化センター等維持管理業務委託	31,968	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	31,968	6,394	3,197	22,377
三高浄化センター等維持管理業務委託	29,682	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	29,682	5,936	2,968	20,778
大須浄化センター等維持管理業務委託	4,028	—	—	令和2年度	4,028	806	403	2,819
江田島中央浄化センター汚泥運搬業務委託	13,464	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	13,464	2,693	1,346	9,425
切串浄化センター汚泥運搬業務委託	2,526	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,526	505	253	1,768
大柿浄化センター汚泥運搬業務委託	4,158	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	4,158	832	416	2,910
中田浄化センター汚泥運搬業務委託	5,544	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	5,544	1,109	554	3,881
鹿川浄化センター汚泥運搬業務委託	2,193	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,193	439	219	1,535

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	一般会計負担金	一般会計補助金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
沖浄化センター 汚泥運搬業務委託	1,386	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	1,386	277	139	970
三高浄化センター 汚泥運搬業務委託	1,965	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	1,965	393	197	1,375
大須浄化センター 汚泥運搬業務委託	1,548	—	—	令和2年度	1,548	310	155	1,083
江田島中央浄化セン ター汚泥処分業務委 託	25,344	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	25,344	5,069	2,534	17,741
切串浄化センター 汚泥処分業務委託	4,752	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	4,752	950	475	3,327
大柿浄化センター 汚泥処分業務委託	7,920	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	7,920	1,584	792	5,544
中田浄化センター 汚泥処分業務委託	10,560	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	10,560	2,112	1,056	7,392
鹿川浄化センター 汚泥処分業務委託	4,224	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	4,224	845	422	2,957
沖浄化センター 汚泥処分業務委託	2,640	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,640	528	264	1,848
三高浄化センター 汚泥処分業務委託	3,696	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,696	739	370	2,587
中田浄化センター 汚泥脱水業務委託	8,844	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	8,844	1,769	884	6,191
鹿川浄化センター 汚泥脱水業務委託	3,540	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,540	708	354	2,478
沖浄化センター 汚泥脱水業務委託	2,211	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	2,211	442	221	1,548

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	一般会計負担金	一般会計補助金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
三高浄化センター 汚泥脱水業務委託	3,096	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,096	619	310	2,167
江田島中央浄化セン ター水質・汚泥分析 業務委託	3,948	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,948	790	395	2,763
切串浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	3,756	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,756	751	376	2,629
大柿浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	4,008	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	4,008	802	401	2,805
中田浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	3,948	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,948	790	395	2,763
鹿川浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	3,756	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	3,756	751	376	2,629
沖浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	528	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	528	106	53	369
三高浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	528	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	528	106	53	369
大須浄化センター 水質・汚泥分析業務 委託	176	—	—	令和2年度	176	35	18	123
中田浄化センター外 4施設用ポリ硫酸第 二鉄	2,946	—	—	令和2年度	2,946	589	295	2,062
中田浄化センター外 7施設用メルサンR (殺菌・消毒剤)	901	—	—	令和2年度	901	180	90	631
大柿浄化センター用 液体苛性ソーダ	3,003	—	—	令和2年度	3,003	601	300	2,102
大柿浄化センター用 メタノール	2,475	—	—	令和2年度	2,475	495	248	1,732

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源
江田島市公共下水道 江田島中央浄化センターの更新工事委託に関する協定	千円 450,000	—	千円 —	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 450,000	千円 238,300	千円 189,200	千円 22,500

※ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額または支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等を示します。

令和2年度江田島市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			667,951		
ロ 建 物		2,518,553			
	減価償却累計額	△1,059,489	1,459,064		
ハ 構 築 物		22,923,144			
	減価償却累計額	△7,506,471	15,416,673		
ニ 機 械 及 び 装 置		5,389,595			
	減価償却累計額	△4,133,545	1,256,050		
ホ 車 両 運 搬 具		3,245			
	減価償却累計額	△1,584	1,661		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		5,093			
	減価償却累計額	△4,030	1,063		
ト 建 設 仮 勘 定			150,868		
	有形固定資産合計			18,953,330	
	固定資産合計				18,953,330
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				353,402	
(2) 未 収 金			15,000		
	貸倒引当金		△300	14,700	
(3) 有 価 証 券				600	
	流動資産合計				368,702
	資産合計				19,322,032

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,760,083	
	企業債合計	3,760,083	
	固定負債合計		3,760,083
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	393,666	
	企業債合計	393,666	
	(2) 未 払 金		50,000
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与等引当金	6,197	
	引当金合計	6,197	
	(4) 預 り 金		1,000
	流動負債合計	1,000	450,863
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	15,867,026	
	(2) 収 益 化 累 計 額	△6,619,204	
	繰延収益合計	9,247,822	9,247,822
	負債合計		13,458,768

資 本 の 部

6	資 本 金		5,488,184
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	279,154	
	ロ 県補助金	64,601	
	ハ 受益者負担金	204	
	ニ 受益者分担金	5,624	
	ホ 一般会計負担金	25,209	
	ヘ 受贈財産評価額	288	
	資本剰余金合計	375,080	
	剰余金合計		375,080
	資本合計		5,863,264
	負債資本合計		19,322,032

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加費用の負担については、一般会計において全額負担することとしているため、計上していない。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に関する一般会計の負担に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、224,408千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

①賞与等引当金

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与等引当金6,117千円を取り崩す見込みである。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

江田島市下水道事業は、単一セグメントとして記載を省略している。

令和元年度江田島市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	230,518		
(2) 農業集落排水使用料	29,077		
(3) 一般会計負担金	384,661		
(4) その他営業収益	120	644,376	
2 営業費用			
(1) 管渠費	61,907		
(2) 処理場費	249,879		
(3) 普及促進費	24,942		
(4) 総係費	63,734		
(5) 減価償却費	626,778		
(6) 資産減耗費	47,480	1,074,720	
営業損失			△430,344
3 営業外収益			
(1) 受取利息	38		
(2) 一般会計補助金	161,015		
(3) 長期前受金戻入	369,607		
(4) 雑収益	3	530,663	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,200		
(2) 雑支出	50	98,250	432,413
経常利益			2,069
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,198	1,198	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	966		
(2) 過年度損益修正損	2,301	3,267	△2,069
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和元年度江田島市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	地		764,915		
ロ 建 物		2,577,225			
	減価償却累計額	△1,015,967	1,561,258		
ハ 構 築 物		22,764,604			
	減価償却累計額	△7,030,937	15,733,667		
ニ 機 械 及 び 装 置		5,325,299			
	減価償却累計額	△3,970,250	1,355,049		
ホ 車 両 運 搬 具		3,245			
	減価償却累計額	△1,188	2,057		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		5,131			
	減価償却累計額	△3,774	1,357		
ト 建 設 仮 勘 定			150,868		
有形固定資産合計				19,569,171	
固定資産合計					19,569,171
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				282,773	
(2) 未 収 金			15,000		
貸倒引当金			△ 2,700	12,300	
(3) 有 価 証 券				600	
流動資産合計					295,673
資 産 合 計					19,864,844

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,069,649	
	企業債合計	4,069,649	
	固定負債合計		4,069,649
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	391,538	
	企業債合計	391,538	
	(2) 未 払 金		50,000
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与等引当金	6,117	
	引当金合計	6,117	
	(4) 預 り 金		1,000
	流動負債合計	448,655	
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	15,756,770	
	(2) 収 益 化 累 計 額	△6,239,577	
	繰延収益合計		9,517,193
	負債合計		14,035,497

資 本 の 部

6	資 本 金		5,454,267
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	279,154	
	ロ 県補助金	64,601	
	ハ 受益者負担金	204	
	ニ 受益者分担金	5,624	
	ホ 一般会計負担金	25,209	
	ヘ 受贈財産評価額	288	
	資本剰余金合計	375,080	
	剰余金合計		375,080
	資本合計		5,829,347
	負債資本合計		19,864,844

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加費用の負担については、一般会計において全額負担することとしているため、計上していない。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に関する一般会計の負担に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、268,414千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

①賞与等引当金

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与等引当金5,581千円を取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

江田島市下水道事業は、単一セグメントとして記載を省略している。

令和2年度

江田島市下水道事業会計予算説明内訳書

1. 予算総括表

業務の予定量

(1) 排水件数

事 項	令和2年度	令和元年度	比較	備考
公共柵設置件数	9,429件	9,412件	17件	
排水接続可能件数	8,714件	8,697件	17件	
排水接続件数	6,646件	6,626件	20件	

(2) 年間総処理水量

事 項	令和2年度	令和元年度	比較	備考
有収水量	1,392,521m ³	1,392,521m ³	0m ³	
侵入水	69,105m ³	112,655m ³	△43,550m ³	
合計	1,461,626m ³	1,505,176m ³	△43,550m ³	
1日平均	4,004m ³	4,124m ³	－	

(3) 主要な建設改良事業

事 項	令和2年度	令和元年度	比較	備考
管渠整備事業	150,017千円	118,143千円	31,874千円	
処理場整備事業	225,345千円	239,334千円	△13,989千円	
災害復旧事業	9,200千円	4,000千円	5,200千円	

費 目 別 内 訳 書

(1) 収益的収入及び支出の部

収 入

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 下水道事業収益	1,482,500	1,187,186	295,314			
1 営業収益	624,403	669,404	△45,001			
1 下水道使用料	257,921	253,570	4,351	1 下水道使用料	257,921	
2 農業集落排水使用料	30,252	31,985	△1,733	1 農業集落排水使用料	30,252	
3 一般会計負担金	336,165	383,729	△47,564	1 雨水等処理負担金	4,722	
				2 普及促進費負担金	11,919	
				3 その他負担金	319,524	
4 その他営業収益	65	120	△55	1 手数料	62	
				2 雑収益	3	
2 営業外収益	676,511	517,782	158,729			
1 受取利息	24	38	△14	1 預金利息	24	
2 一般会計補助金	296,815	148,131	148,684	1 一般会計補助金	296,815	
3 長期前受金戻入	379,627	369,607	10,020	1 長期前受金戻入	379,627	
4 消費税及び地方 消費税還付金	42	3	39	1 消費税及び地方 消費税還付金	42	
5 雑収益	3	3	0	1 その他雑収益	3	
3 特別利益	181,586	0	181,586			
1 その他特別利益	181,586	0	181,586	1 その他特別利益	179,746	
				2 除却に伴う 長期前受金戻入	1,840	

支 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	千円 1,485,800	千円 1,192,875	千円 292,925		千円	
1 営業費用	1,074,840	1,091,975	△17,135			
1 管 渠 費	48,647	64,681	△16,034	8 備 消 品 費	1,570	
				11 光 熱 水 費	26,700	
				14 燃 料 費	87	
				16 修 繕 費	7,030	
				17 通 信 運 搬 費	2,096	
				19 委 託 料	635	
				20 賃 借 料	1,229	
				22 工 事 請 負 費	9,300	
2 処 理 場 費	256,323	264,377	△8,054	1 給 料	6,948	
				2 手 当 等	3,234	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,048	
				5 法 定 福 利 費	2,296	
				8 備 消 品 費	2,211	
				11 光 熱 水 費	606	
				12 動 力 費	38,220	
				13 薬 品 費	12,180	
				14 燃 料 費	149	
				16 修 繕 費	5,000	
				17 通 信 運 搬 費	383	
				18 手 数 料	59	
				19 委 託 料	173,601	
				22 工 事 請 負 費	9,543	
				41 退 職 組 合 負 担 金	845	
3 普 及 促 進 費	24,377	24,895	△518	1 給 料	11,098	
				2 手 当 等	5,450	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,425	
				5 法 定 福 利 費	3,342	
				7 旅 費	240	
				25 補 助 金	1,130	
				35 報 償 費	670	
				41 退 職 組 合 負 担 金	1,022	

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
4 総 係 費	千円 62,490	千円 63,764	千円 △1,274		千円	
				1 給 料	17,656	
				2 手 当 等	8,235	
				36 賞与引当金 繰 入 額	2,485	
				3 報 酬	232	
				5 法定福利費	5,772	
				7 旅 費	460	
				8 備 消 品 費	85	
				10 被 服 費	180	
				15 印刷製本費	86	
				16 修 繕 費	481	
				17 通信運搬費	480	
				18 手 数 料	134	
				19 委 託 料	16,851	
				24 負 担 金	6,015	
				26 厚生福利費	200	
				27 食 糧 費	1	
				28 保 險 料	616	
				32 公 課 費	46	
			36 貸倒引当金 繰 入 額	410		
			41 退職組合負担金	2,065		
5 減価償却費	625,203	626,778	△1,575	1 有形固定資産 減価償却費	625,203	
6 資産減耗費	57,800	47,480	10,320	1 固定資産除却費	57,800	
2 営業外費用	89,661	99,750	△10,089			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,161	98,200	△10,039	1 企業債利息	88,101	
				2 一時借入金利息	60	
2 消費税及び 地方消費税	1,450	1,500	△50	1 消費税及び 地方消費税	1,450	
3 雑支出	50	50	0	1 その他雑支出	50	
3 特別損失	321,299	1,150	320,149			
1 特別損失	321,299	1,150	320,149	1 その他特別損失	316,599	
				2 災害による損失	4,700	

(2) 資本的収入及び支出の部

収 入

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	千円 408,300	千円 492,689	千円 △84,389		千円	
1 企業債	84,100	68,800	15,300			
1 企業債	78,200	66,000	12,200	1 建設企業債	78,200	
2 災害復旧事業債	5,900	2,800	3,100	1 災害復旧事業債	5,900	
2 出資金	33,917	160,166	△126,249			
1 一般会計出資金	33,917	160,166	△126,249	1 建設改良出資金	33,917	
3 国庫補助金	163,200	158,132	5,068			
1 国庫補助金	160,400	158,132	2,268	1 社会資本整備 総合交付金	140,800	
				2 農山漁村地域 整備交付金	19,600	
2 災害復旧事業 国庫負担金	2,800	0	2,800	1 災害復旧事業 国庫負担金 (公 共)	700	
				2 災害復旧事業 国庫負担金 (農 集)	2,100	
4 県補助金	5,880	1,260	4,620			
1 県補助金	5,880	1,260	4,620	1 県補助金	5,880	
5 負担金	121,203	104,331	16,872			
1 一般会計負担金	116,769	98,547	18,222	1 一般会計負担金	116,769	
2 受益者負担金	3,417	4,734	△1,317	1 受益者負担金 (公 共)	1,056	
				2 受益者負担金 (江南飛渡瀬 分担金)	2,361	
3 受益者分担金	1,017	1,050	△33	1 受益者分担金 (特 環)	917	
				2 受益者分担金 (農 集)	100	

支 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的支出	千円 776,100	千円 754,765	千円 21,335		千円	
1 建設改良費	384,562	362,522	22,040			
1 管渠整備費	150,017	118,143	31,874	1 給 料	8,069	
				2 手 当 等	4,358	
				36 賞与引当金 繰 入 額	1,229	
				5 法定福利費	2,636	
				7 旅 費	88	
				8 備 消 品 費	300	
				14 燃 料 費	383	
				19 委 託 料	11,200	
				20 賃 借 料	344	
				22 工事請負費	120,380	
				26 厚生福利費	50	
				41 退職組合負担金	980	
2 処理場整備費	225,345	239,334	△13,989	19 委 託 料	183,200	
				22 工事請負費	42,145	
3 資産購入費	0	1,045	△1,045	5 工具器具及び 備品購入費	0	
4 災害復旧費	9,200	4,000	5,200	22 工事請負費	9,200	
2 償 還 金	391,538	392,243	△705			
1 企業債償還金	391,538	392,243	△705	1 建設企業債 元金償還金	391,538	